



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 グランディーズ 上場取引所 東 福
 コード番号 3261 URL http://www.grandes.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤野 光男 TEL 097-548-6700
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	838	—	108	—	111	—	74	—
28年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 74百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	19.47	—
28年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

2. 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,437	1,358	55.7
28年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,358百万円 28年12月期 一百万円

(注) 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

3. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240	—	315	—	320	—	203	—	52.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成29年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	3,837,900株	28年12月期	3,837,900株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	42株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	3,837,858株	28年12月期2Q	3,837,900株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入社可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、平成29年8月9日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策運用が世界経済に与える影響への懸念が高まってきており、依然として先行き不透明感はあるものの、経済政策や金融政策等による企業業績の回復や雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する住宅・マンション業界におきましては、用地価格や建築コスト、人件費の高騰等の影響による懸念はあるものの、金融緩和に伴う投資家の投資姿勢の高まりや建設需要の回復等により、市場は堅調に推移し、回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは当第1四半期の不振を挽回すべく、建売住宅販売事業及び投資用不動産販売事業の強化により、企業全体の企業価値向上に努めてまいりました。また、これらのフロービジネスだけでなく、ストックビジネスの一環として、自社保有での投資用不動産の取得及び主に福岡エリアを中心とした不動産管理事業及び不動産仲介事業を行うDipro株式会社の子会社化といった積極的な事業展開を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は838,314千円、営業利益は108,725千円、経常利益は111,295千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,738千円となりました。

ちなみに、前第2四半期累計期間の個別業績と比較した場合の増減率は、売上高18.7%増、営業利益4.4%増、経常利益4.1%増、四半期純利益12.0%増となり、当初、前年同期比では増収減益と予想しておりましたが、一転して増収増益となりました。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間においてDipro株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」に変更しておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,437,756千円となりました。

流動資産は1,797,744千円となりました。主な内訳は、現金及び預金588,416千円、販売用不動産461,106千円、仕掛販売用不動産675,821千円等であります。

固定資産は640,011千円となりました。主な内訳は、建物281,946千円、土地285,048千円等であります。

(負債)

当2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,079,004千円となりました。

流動負債は392,745千円となりました。主な内訳は、不動産事業未払金116,639千円、短期借入金110,726千円、未払法人税等40,844千円等であります。

固定負債は686,258千円となりました。主な内訳は、長期借入金624,583千円、その他61,675千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,358,751千円となりました。主な内訳は、資本金268,924千円、資本剰余金258,894千円、利益剰余金830,994千円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、588,416千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、302,090千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上による増加111,295千円、仕掛販売用不動産等のたな卸資産の増加による減少352,728千円、法人税の支払77,528千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、539,901千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出570,226千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25,312千円、預り敷金及び保証金の受入による収入52,137千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、657,179千円となりました。これは、主に短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入600,000千円、配当金の支払額25,477千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年12月期第2四半期連結会計期間より、連結決算に移行いたしました。これに伴い平成29年12月期（平成29年1月1日から平成29年12月31）の通期連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、平成29年7月11日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	588,416
売掛金	7,073
販売用不動産	461,106
仕掛販売用不動産	675,821
原材料及び貯蔵品	3
その他	65,323
流動資産合計	1,797,744
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	281,946
土地	285,048
その他(純額)	17,857
有形固定資産合計	584,852
無形固定資産	
のれん	35,443
無形固定資産合計	35,443
投資その他の資産	19,715
固定資産合計	640,011
資産合計	2,437,756
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,786
不動産事業未払金	116,639
工事未払金	4,448
短期借入金	110,726
1年内返済予定の長期借入金	58,332
未払法人税等	40,844
引当金	5,435
その他	54,533
流動負債合計	392,745
固定負債	
長期借入金	624,583
その他	61,675
固定負債合計	686,258
負債合計	1,079,004
純資産の部	
株主資本	
資本金	268,924
資本剰余金	258,894
利益剰余金	830,994
自己株式	△61
株主資本合計	1,358,751
純資産合計	1,358,751
負債純資産合計	2,437,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	838,314
売上原価	610,678
売上総利益	227,635
販売費及び一般管理費	118,909
営業利益	108,725
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
受取手数料	3,280
その他	842
営業外収益合計	4,128
営業外費用	
支払利息	1,558
営業外費用合計	1,558
経常利益	111,295
税金等調整前四半期純利益	111,295
法人税、住民税及び事業税	35,814
法人税等調整額	741
法人税等合計	36,556
四半期純利益	74,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	74,738
四半期包括利益	74,738
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	74,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	111,295
減価償却費	1,671
賃貸資産減価償却費	3,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	220
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	181
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	1,558
売上債権の増減額(△は増加)	△3,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	△352,728
前渡金の増減額(△は増加)	340
前払費用の増減額(△は増加)	△2,497
長期前払費用の増減額(△は増加)	△252
仕入債務の増減額(△は減少)	49,531
未払金の増減額(△は減少)	△2,338
未収消費税等の増減額(△は増加)	△27,570
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,378
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	5,035
預り金の増減額(△は減少)	△4,784
その他	7,254
小計	△221,400
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△2,080
法人税等の支払額	△77,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	3,500
有形固定資産の取得による支出	△570,226
預り敷金及び保証金の受入による収入	52,137
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△15,834
リース債務の返済による支出	△1,446
自己株式の取得による支出	△61
配当金の支払額	△25,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,812
現金及び現金同等物の期首残高	773,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は当第2四半期連結会計期間において、Dipro株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「不動産販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」に変更しておりますが、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,279,300株
② 今回の分割により増加する株式数	2,558,600株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,837,900株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

3. 分割の日程

(1) 基準日公告日	平成29年6月15日
(2) 分割基準日	平成29年6月30日
(3) 効力発生日	平成29年7月1日

4. その他

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。